

国立大学法人大阪教育大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大阪教育大学は、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命としている。第2期中期目標期間においては、学校安全に取り組む先進的の大学として、学校安全に関する研究と実践を追求し、その成果を社会に広めること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学校・保護者・地域社会それぞれの学校安全に関する危機意識の向上並びに互いの連携強化を図ることを目的として「学校安全シンポジウム」を開催し、「安全・安心なまちづくり学校づくり」について、国内外に発信するなど「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

なお、京都教育大学及び奈良教育大学との間で、教育・学生支援等において連携協力して教育の質保証を目指した取組を進めている。このように、第2期中期目標期間において、他大学との連携により、教養教育等大学教育の充実を図ることを目指した戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 障害者雇用を促進し、障害者の多様な能力活用を図る観点から、語学が堪能な者や学校教員の資格等を有する者等を採用しており、この取組を発達障害者雇用のモデルとして広く紹介を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科研費採択支援デスクを設置し、申請の仕方、計画調書の書き方をサポートした結果、平成 23 年度科学研究費助成事業新規採択率が 41.1% (対前年度比 19.2 ポイント増) となっている。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6% 以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 全学一丸となって取り組む組織として新たに自己点検・評価委員会を設置し、各授業担当者と講座、さらに部局と課題等をそれぞれの段階で分析等できるような自己点検・評価システムに改めたことで、より一層、教育・研究等の活動に関する質向上・改善が期待できる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「附属池田小学校事件を語り伝えること、さらに学生に対し安全で安心な学校であるために、どのように考え行動するか等について、附属池田小学校事件の遺族による特別講演の内容を含む「学校安全」の授業を実施し、教職を目指す学生約 700 人が受講し、学校安全に対する理解を深め、重要性を認識する機会となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 京都教育大学及び奈良教育大学と連携して、それぞれの大学がこれまで培ってきた特色ある取組に関する科目を提供して行う ICT を活用した双方向遠隔授業を実施するための遠隔講義システムの整備や連携ファカルティ・ディベロップメント、スタッフ・ディベロップメント研修会を実施している。
- 実践力と指導力のある理数系教員の養成等を目的とした「現職教員と学生の協同による CST (コア・サイエンス・ティーチャー) 養成と理科地域拠点ネットワークの構築」事業を開始し、近隣大学の学生及び現職教員も対象にした CST 養成プログラムを開始するとともに、専任の特任教員を採用して事業を円滑に推進している。
- 高度専門型理系教育指導者養成プログラムに参加している京都大学・大阪大学の博士課程大学院生を理科教育サポーターとして採用し、附属高等学校での課題研究の指導者・アドバイザーとして活躍できる仕組みを構築するとともに、附属高等学校天王寺校舎 SSH (スーパーサイエンスハイスクール) の海外研修と連携することで、海外における先端科学教育の現状について、各サポーターの専門分野に裏付けられた調査を実施している。
- 学業成績等の優秀者、交換留学生派遣学生に対し授業料免除措置等の経済的支援を行っている。
(教員就職状況)
- 平成 23 年 3 月卒業者 (教員養成課程) の就職状況は卒業者 582 名に対し、正規採用が 275 名、臨時的任用が 109 名で、平成 23 年教員就職率は 66.0 %、進学者等を除くと 76.5 %となっている。

III. 東日本大震災への対応

- 震災により被災し、授業が遅れている中学校や高校を支援するため、宮城教育大学と連携し、学生 31 人をボランティアとして 1 週間、宮城県内の 5 校に派遣し、夏休みの補習や自習補助等生徒の学習活動をサポートしている。
- 「東日本大震災被災障がい者支援プロジェクト」として、特別支援教育教員養成課程の学生 5 人と教員 4 人が岩手県の障害者作業所において、被災障害児のデイケアサービス及び保護者のレスパイトケアに協力するほか、現状の課題を明らかにするため、宮古・釜石・大船渡地区の特別支援学校 3 校、岩手県教育委員会、特別支援教育エリアコーディネーターへの聞き取り調査を実施している。
- 学校危機メンタルサポートセンターにおいて、教員や教育委員会から被災した児童

生徒のケアや被災後の学級運営での留意点について電話相談を行っている。

- 震災により被災した入学生、在学生を対象に入学料免除及び授業料免除を実施する経済的支援を行っている。